

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taihei Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山崎 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山崎 明彦

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 八幡支店  
(北九州市八幡東区川淵町9番27号)

太平工業株式会社 広畑支店  
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 堺支店  
(堺市堺区緑町4丁156番地)

太平工業株式会社 東海支店  
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

太平工業株式会社 君津支店  
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	106,598	99,161	144,873
経常利益	(百万円)	6,779	3,427	9,267
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,401	1,976	4,186
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,803	1,964	4,648
純資産額	(百万円)	50,152	51,894	50,561
総資産額	(百万円)	107,882	101,301	108,324
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	44.61	27.97	55.83
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.5	51.2	46.7

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.71	1.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社12社(うち連結子会社11社)によって構成され、その主たる事業内容はエンジニアリングおよび操業であります。

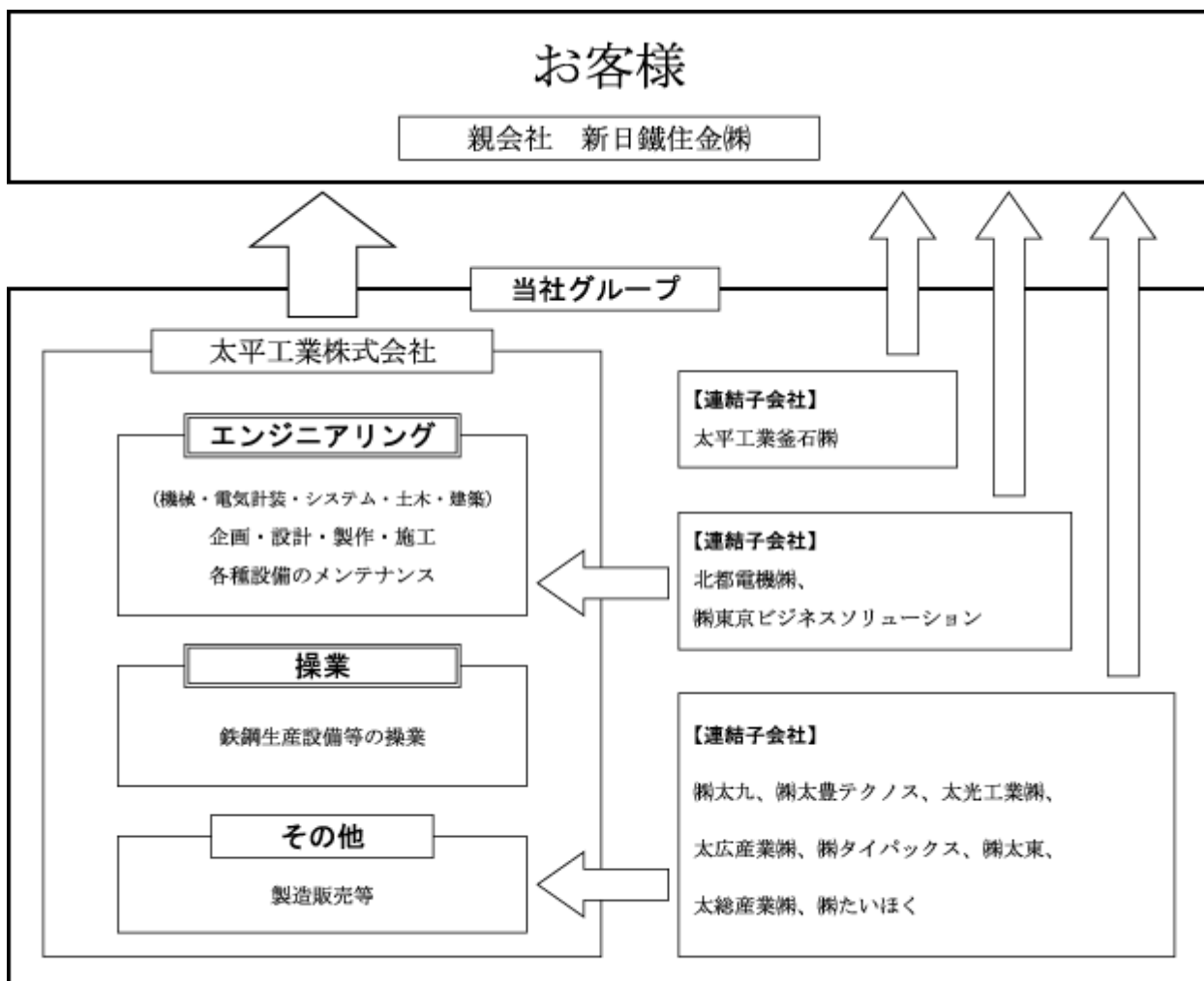
当社の親会社は新日鐵住金(株)であり、同社および同社グループ各社から各種業務を請負っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(関係会社の異動)

主に当社と同様の製造販売等を行っておりました広鋳技建(株)(持分法適用関連会社)は、平成24年9月28日に当社が株式を売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

当社グループ等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 図中の矢印は製品・役務の流れを示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による景気の下支えがあったものの、世界経済の減速や円高の継続、日中関係悪化等により弱い動きで推移しました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、土木・建築の需要は増加したものの、製造業向けが大幅減となり国内鉄鋼需要は前年同期を下回りました。また、世界経済停滞のなか韓国・中国の過剰供給の継続によりアジア向け鋼材価格が下がる等、鋼材市況は引き続き軟調に推移し、収益面では厳しい状況が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは、企画・設計・製作・施工からメンテナンスまで行うことができる総合力と、機械、電気計装、システム、建設の広範な事業分野を擁する複合力を活かし、グループ丸となった積極的な事業活動を展開いたしました。

しかしながら、受注高につきましては、足下の設備投資マインドの低迷等により受注環境が一層厳しさを増したこと、及び震災復興関連の受注が落ち着いたこと等により前年同四半期比12.9%減の93,720百万円となりました。また、売上高につきましても、受注高の減少に伴い、前年同四半期比7.0%減の99,161百万円となりました。

収益面につきましては、既受注プロジェクトの施工方法の改善や施工要員の効率的配置等、従前以上の収益改善努力を行ったものの、売上減に伴う利益の減少、受注競争激化に伴う利益率の低下、新活性炭設備稼働に伴う償却費負担額の増加等により、営業利益3,389百万円、経常利益3,427百万円、四半期純利益1,976百万円となりました。

また、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(当第3四半期のセグメント別業績概況)

(単位：百万円)

	受注高		売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
エンジニアリング	67,769	80,403	73,583	79,694	2,680	5,461
操業	17,888	19,272	17,580	19,039	606	706
その他	11,047	11,859	11,161	11,601	23	621
合計	96,705	111,535	102,325	110,335	3,263	6,790
調整額	2,984	3,938	3,163	3,737	164	10
四半期連結損益計算書計上額	93,720	107,596	99,161	106,598	3,427	6,779

第3四半期：4月1日～12月31日の9ヶ月累計

(エンジニアリング)

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に、機械、電気計装、システム、建設の複合力を活かした事業展開をしております。当第3四半期連結累計期間におきましては、鉄鋼業界における設備投資額の減少等により、受注高67,769百万円、売上高73,583百万円、経常利益2,680百万円となりました。

(操業)

操業につきましては、発注単価の低下等の影響により、受注高17,888百万円、売上高17,580百万円、経常利益606百万円となりました。

(2) 当第3四半期連結会計期間末の資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末と比較して、売上債権の減少(7,189百万円)等により、前連結会計年度末108,324百万円から7,022百万円減少し、101,301百万円となりました。

負債は仕入債務の減少(3,272百万円)、未払法人税等の減少(1,544百万円)、有利子負債の返済(510百万円)等により、前連結会計年度末57,763百万円から8,356百万円減少し、49,406百万円となりました。

純資産は、配当による706百万円の減少があったものの、四半期純利益1,976百万円等により、前連結会計年度末50,561百万円から1,333百万円増加し、51,894百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は77百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当面の景気は弱めの動きが継続することが見込まれるものの、輸出環境の改善や各種政策効果等を背景に、再び回復へ向かうことが期待されます。しかし、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性やデフレの影響等に加え、海外経済の下振れ・金融資本市場の変動等により景気が下押しされるリスクが拭えず、依然として予断を許さない状況であります。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、内需は製造業向けを中心に停滞感が強まっており、外需はアジア経済減速と日中関係悪化等により先行き不透明な状況であります。加えて、国内製造業の海外生産シフト、電力問題、アジア鉄鋼需要の軟化等、取巻く環境は未だ厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、最大顧客である新日鐵住金株式会社をはじめ鉄鋼関連分野を中心とした事業運営を継続し、これまで培ってきた技術・技能・ノウハウという当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善、自主管理活動の活性化に全社をあげて取り組んでまいります。加えて、現場力・専門技術力の向上を図り、お客様への提案力を強化することで当社の得意とするフィールドでの活躍の場を広げてまいります。また、鉄鋼業のグローバル化を視野に入れた事業運営を推進するとともに、海外調達拡大等による市場競争力のある調達体制の構築や個別工事の収益性向上等、先行き不透明な事業環境においても収益を確保できる事業基盤の構築に努め、厳しい受注環境に打ち克つ所存でございます。

また、これまでに引き続き安全管理の徹底、品質管理の向上、法令遵守徹底の継続とリスクマネジメント活動の充実を実践し、お客様からあらゆる面で信頼される企業活動を推進してまいります。

なお、当社は平成24年7月1日付けで当社の100%出資の子会社である北都電機株式会社が展開する電気計装及び制御システムに関する事業の一部を吸収分割により承継いたしました。今後は事業運営の最適化、経営資源の効率的活用により事業基盤を一層強化するとともに、両社が培ってきた技術のスパイラルアップ等の相乗効果の早期発揮を図ってまいります。

(株式会社日鉄エレックスとの経営統合)

当社と株式会社日鉄エレックスは、平成24年9月28日、平成25年10月1日に経営統合(統合新会社名：日鉄住金テックスエンジ株式会社)することにつき合意し、統合基本契約を締結いたしました。

本経営統合により、新会社は、両社が保有する電気計装・システム分野での経営基盤を融合することで、当該事業分野の技術力の強化・横展開による効率的業務運営が推進できることに加えて、機械・土木・建築分野を併せ持つ複合エンジニアリング会社として、設備エンジニアリング機能のさらなる強化・拡大を追求し、鉄鋼業各社をはじめとするお客様の多様なニーズに積極的にお応えしてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,465,113	78,465,113		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		78,465		5,468		1,873

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,779,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,617,000	70,617	同上
単元未満株式	普通株式 69,113		同上
発行済株式総数	78,465,113		
総株主の議決権		70,617	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式742株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平工業株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	7,779,000		7,779,000	9.91
計		7,779,000		7,779,000	9.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	830	484
預け金	423	742
受取手形・完成工事未収入金等	58,324	51,134
未成工事支出金	2,509	3,314
その他のたな卸資産	3,950	4,175
繰延税金資産	482	432
その他	1,063	2,136
貸倒引当金	22	9
流動資産合計	67,562	62,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,989	24,106
機械、運搬具及び工具器具備品	42,216	45,765
土地	16,560	16,432
リース資産	375	322
建設仮勘定	3,473	395
減価償却累計額	52,175	54,020
有形固定資産合計	34,440	33,003
無形固定資産	427	429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	928
繰延税金資産	3,953	3,780
その他	1,525	1,406
貸倒引当金	709	657
投資その他の資産合計	5,893	5,457
固定資産合計	40,762	38,890
資産合計	108,324	101,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,457	23,185
短期借入金	3,484	4,800
未払法人税等	1,639	95
未成工事受入金	467	256
賞与引当金	707	499
完成工事補償引当金	415	370
工事損失引当金	155	110
その他	6,324	4,157
流動負債合計	39,653	33,476
固定負債		
長期借入金	4,000	2,200
繰延税金負債	178	-
再評価に係る繰延税金負債	2,964	2,952
退職給付引当金	10,747	10,599
役員退職慰労引当金	93	11
その他	127	167
固定負債合計	18,109	15,930
負債合計	57,763	49,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	41,949	43,307
自己株式	3,063	3,064
株主資本合計	46,227	47,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	121
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	4,199	4,188
その他の包括利益累計額合計	4,333	4,309
純資産合計	50,561	51,894
負債純資産合計	108,324	101,301

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	106,598	99,161
売上原価	92,606	88,425
売上総利益	13,991	10,735
販売費及び一般管理費	7,255	7,346
営業利益	6,736	3,389
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	37	17
貸倒引当金戻入額	19	57
受取補償金	7	2
雑収入	93	103
営業外収益合計	159	184
営業外費用		
支払利息	87	77
売上債権売却損	11	21
雑支出	17	47
営業外費用合計	115	146
経常利益	6,779	3,427
特別利益		
固定資産売却益	25	1
投資有価証券売却益	22	0
特別利益合計	48	1
特別損失		
固定資産除却損	54	47
減損損失	86	15
関係会社株式売却損	-	138
投資有価証券評価損	92	9
その他	13	16
特別損失合計	246	228
税金等調整前四半期純利益	6,581	3,201
法人税、住民税及び事業税	2,825	1,185
法人税等調整額	354	39
法人税等合計	3,179	1,224
少数株主損益調整前四半期純利益	3,401	1,976
四半期純利益	3,401	1,976

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,401	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	13
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	440	-
その他の包括利益合計	401	12
四半期包括利益	3,803	1,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,803	1,964

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ186百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(株式会社日鉄エレックスとの合併契約について) 当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、株式会社日鉄エレックスとの間で、当社を存続会社とする合併により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結いたしました。 本件に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,995百万円	2,404百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	941	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行い、この取得により自己株式が2,616百万円(6,722,000株)増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジニアリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,404	19,039	98,444	8,153	106,598		106,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289		289	3,447	3,737	3,737	
計	79,694	19,039	98,734	11,601	110,335	3,737	106,598
セグメント利益	5,461	706	6,168	621	6,790	10	6,779

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジニアリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,508	17,579	91,088	8,072	99,161		99,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	0	75	3,088	3,163	3,163	
計	73,583	17,580	91,164	11,161	102,325	3,163	99,161
セグメント利益	2,680	606	3,286	23	3,263	164	3,427

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額164百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44円61銭	27円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,401	1,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,401	1,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,260	70,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

太平工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。